別紙

紫光道で表現である。 独立行政法人水資源機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応 要領に係る智意事項

第1 不当な差別的取扱いの基本的な考え方

法は、障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービスや答権機会の提供を拒否する艾は提供に当たって場所・時間帯などを制限する、障害者でない者に対しては付きない案件を付けることなどにより、障害者の権利利益を侵害することを禁止している。なお、軍橋子、補助犬その他の支援機器等の利用や介助者の付添い等の社会的障壁を解消するための手段の利用等を理由として行われる不当な差別的散級いも、障害を理由とする不当な差別的散級いに該当する。

ただし、障害者の事実上の空等を促進し、艾は達成するために必要な特別の措置は、不当な差別的散設いではない。したがって、障害者を障害者でない者と比べて優遇する散設い(いわゆる積極的改善措置)、法に規定された障害者に対する合理的配慮の提供による障害者でない者との異なる散扱いや、合理的配慮を提供等するために必要な範囲で、プライバシーに配慮しつつ障害者に障害の状況等を確認することは、不当な差別的散援いには当たらない。

このように、不当な差別的散級がとは、正当な理由なく、障害者を、問題となる事務艾は事業について、本質的に関係する諸事情が同じ障害者でない者より不利に扱うことである点に留意する必要がある。

なお、この対応望遠で「望ましい」と記載している内容は、それを実施しない場合であっても、法に反すると判断されることはないが、障害者基本法の基本的な理念及び法の首節を踏まえ、できるだけ取り組むことが望まれることを意味する。

第2 並当な理由の判断の視点

証当な理由に相当するのは、障害者に対して、障害を理由として、財・サービスや答権機会の提供を拒否するなどの散扱いが落額的に見て正当な旨的の下に行われたものであり、その旨的に照らしてやむを得ないと言える場合である。機構においては、正当な理由に相当するか否かについて、個別の事案ごとに、障害者、第三者の権利利益(例:安全の確保、財産の保全、損害発生の防止等)及び機構の事務・事業の旨的・内容・機能の維持等の観点に鑑為、具体的場面や状況に応じて総合的・落額的に判断することが必要である。

職員等は、正当な理由があると判断した場合には、障害者にその理由を予賞に説明するものとし、理解を得るよう努めることが望ましい。その際、職員等と障害者の対方が、お互いに相手の立場を尊重しながら相互理解を図ることが求められる。

なお、「蓉観前に判断する」とは、主観前な判断に委ねられるのではなく、その主張が 蓉観前な事実によって裏付けられ、第三者の立場から見ても納得を得られるような 「蓉観性」が必要とされるものである。また、「正当な理由」について、拡大解析を行ったり 具体的な検討を行うことなく、例えば単に姿全の確保などという説明のみでサービスを提 使しないといったことは、不当な差別的散版がを禁止する法の趣旨を形骸化する対応であ り満切ではない。

第3 本学な美別的散報かの例

世当な理由がなく、不当な差別的散扱いに該当すると考えられる例及び世当な理由があるため、不当な差別的散扱いに該当しないと考えられる例としては、炎のようなものがある。なお、記載されている内容はあくまでも例示であり、世当な理由に相当するか苦かについては、個別の事案ごとに、箭迷の観点等を踏まえて判断することが必要であること、世当な理由があり不当な差別的散扱いに該当しない場合であっても、合理的配慮の提供を求められる場合には別途の検討が必要であることに當意する。

(芷当な理由がなく、不当な差別的散扱いに該当すると考えられる例)

- 障害以外の理由がないにもかかわらず、障害があることを理由に窓口対応を拒否する。
- 障害以外の理由がないにもかかわらず、障害があることを理由に対応の順停を 後回しにする。
- 障害以外の理由がないにもかかわらず、障害があることを理由に害歯の交付、資料の 送付、パンフレットの提供等を拒続だり、資料等に関する必要な説明を省いたりする。
- 障害以外の埋動がないにもかかわらず、障害があることを埋歯に説明会、 シンポジウム等への出意を拒む。
- 事務・事業の遂行上、特に必要ではないにもかかわらず、障害があることを理由に、 薬庁の際に付き添い者の同行を求めるなどの案。件を付けたり、特に支障がないにもかか わらず、付き添い者の同行を拒む。
- 障害の種類や程度、サービス提供の場面における本人や第三者の安全性などについて 考慮することなく、漠然とした安全上の問題を理由に施設利用を拒否する。
- 業務の遂行に支障がないにもかかわらず、障害者でない者とは異なる場所での対応を 行う。

○ 障害があることを理由として、障害者に対して、言葉遣いや接着の態度など一律に 接遇の質を下げる。

(世当な理由があるため、不当な差別的散扱いに該当しないと考えがられる例)

- 実習を停う講座において、実習に必要な作業の遂行上真体的な危険の発生が 見込まれる障害特性のある障害者に対し、お互いに相手の立場を賛量しながら相互 理解を関った上で、当該実習とは別の実習を設定する。(障害者本人の安全確保の観点)
- 行政手続を行うため、障害者本人に同行した者が代筆をしようとした際に、必要な 範囲で、プライバシーに配慮しつつ、障害者本人に対し障害の状況や本人の手続の 意思等を確認する。(障害者本人の損害発生の防止の観点)

第4 合理的配慮の基本的な考え方

1 障害者の権利に関する案務(以下「権利案務」という。)第2条において、「合理的配慮」は、「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享着し、艾は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した艾は過度の負担を課さないもの」と定義されている。

法は、権利条約における合理的配慮の定義を踏まえ、行政機関等に対し、その事務艾は事業を行うに当たり、個々の場面において、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過量でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮を行うことを求めている。合理的配慮は、障害者が受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会における様がな障壁と相対することによって生ずるものとのいわゆる「社会モデル」の考え芳を踏まえたものであり、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、障害者が個々の場面において必要としている社会的障壁を除去するための必要かつ合理的な散組であり、その実施に伴う負担が過量でないものである。

2 合理的配慮は、障害の特性や社会的障壁の除去が求められる具体的場面や状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものである。また、その内容は、後述する「環境の整備」に係る状況や、技術の進展、社会情勢の変化等に応じて変わり得るものである。 合理的配慮は、機構の事務・事業の目的・内容・機能に照らし、必要とされる範囲で本業の業務に付随するものに限られること、障害者でない者との比較において同等の機会の 提供を受けるためのものであること、事務・事業の目的・方容・機能の素質的な変質に は及ばないことに留意する必要がある。その提供に当たってはこれらの点に留意したどで、当該障害者が境に置かれている状況を踏まえ、社会的障壁の除去のための手段及び方法について、当該障害者本人の意向を尊重しつつ「第5 過量な資道の基本的な考え方」に掲げる要素を考慮し、代替措置の選択も含め、双方の建設的対話による相互理解を通じて、必要かつ合理的な範囲で、業敵に対応がなされる必要がある。

建設的対話に当たっては、障害者にとっての社会的障壁を除去するための必要かつ 実現可能な対応繁を障害者と職員等が共に考えていくために、対方がお互いの状況の 理解に努めることが重要である。例えば、障害者本人が社会的障壁の除去のために普段 講じている対策や、職員等が対応可能な取組等を対話の中で共省する等、建設的対話を 通じて相互理解を深め、様々な対応策を素軟に検討していくことが円滑な対応に資する と考えられる。

3 意思の装飾に当たっては、箕体的場面において、社会的障壁の除去に関する配慮を必要としている状況にあることを言語(手話を含む。)のほか、点字、拡失文字、筆談、実物の提示や身振りサイン等による各卤、触覚による意思伝達など、障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段(手話通訳、要約筆記等を介するものを含む。)により伝えられる。その際、社会的障壁を解消するための方法等を相手に分かりやすく伝えることが望ましい。

また、障害者からの意思表前のみでなく、障害の特性等により本人の意思表前が困難な場合には、障害者の家族、支援者・介助者、法定代理人等、コミュニケーションを支援する者が、本人を補佐して行う意思の表前も含む。

なお、意思の表前が困難な障害者が、家族、支援者・介助者、法定代理人等を停っていない場合など、意思の表前がない場合であっても、当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合には、法の趣旨に鑑みれば、当該障害者に対して適切と恵われる配慮を提案するために建設的対話を働きかけるなど、自主的な敬組に努めることが望ましい。

4 合理的配慮は、不特定多数の障害者等の利用を想定して事前に行われる建築物のバリアフリー化、介助者等の人的支援、情報アクセシビリティの向上等の環境の整備を基礎として、個々の障害者に対して、その状況に応じて個別に実施される措置である。したがって、各場面における環境の整備の状況により、合理的配慮の内容は異なることとなる。また、障害の状態等が変化することもあるため、特に、障害者との関係性が長期にわたる場合等には、提供する合理的配慮について、適宜、負責しを行うことが重要である。

たい。 かいゅう なん のまはんてき かんが かた 第5 過重な負担の基本的な考え方

過重な貧損については、個別の事案ごとに、以下の要素等を考慮し、具体的場面や状況 に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

職、賞等は、邁重な資道に当たると判断した場合は、障害者に丁寧にその理由を説明するものとし、理解を得るよう努めることが望ましい。その際には、第2に記載のとおり、職、賞等と障害者の対方が、お互いに相手の立場を尊重しながら、建設的な対話を通じて相互理解を図り、代替措置の選択も含めた対応を業。敵に検討することが求められる。

- 事務艾は事業への影響の程度(事務艾は事業の目的・内容・機能を損なかか否か)
- 実現可能性の程度(物理的・技術的制約、人的・体制上の制約)
- 〇 費用・資塩の程度

なお、「過量な負担」とは、主観的な判断に委ねられるのではなく、その主張が落く観的な事実によって裏付けられ、第三者の立場から見ても納得を得られるような「客観性」が必要とされるものである。また、「過量な負担」について、拡大解析を行ったり具体的な検討を行うことなく合理的配慮の提供を行わないといったことは、合理的配慮の提供を求める法の趣音を形骸化する対応であり適切ではない。

第6 合理的配慮の例

第4で示したとおり、合理的記憶は、其体的場合や状況に応じて異なり、多様かつ個別性 の高いものであるが、例としては、炎のようなものがある。

なお、記載した例は、あくまでも例示であり、記載されている例だけに限られるものでは ないことに留意する必要がある。

(物理的環境への合理的配慮の例)

- 乾養がある場合に、革椅子利用者にキャスター上げ等の補助をする、携帯スロープを 渡すなどする。
- 配薬舗の高い所に置かれたパンフレット等を取って渡す。パンフレット等の位置を 分かりやすく教える。
- 首節の場所までの繁的の際に、障害者の歩行速度に合わせた速度で歩いたり、左右・ 前後・距離の位置取りについて、障害者の希望を聞いたりする。
- 障害の特性により、頻節に離席の必要がある場合に、会場の座席位置をデデ行近にする。

- 疲労を感じやすい障害者から別室での保憩の申し出があった際、別室の確保が困難である場合に、当該障害者に事情を説明し、対応整旨の近くに長椅子を移動させて臨時の保憩スペースを設ける。
- 不随意運動等により書類等を押さえることが難じい障害者に対し、職貨等が書類を 押さえたり、バインダー等の固定器具を提供したりする。
- 災害や事故が発生した際、館的放送で避難情報等の繁急情報を聞くことが難じい 聴覚障害者に対し、電光掲示板、手書きのボード等を用いて、分かりやすく繁的し誘導 を図る。
- イベント会場において知的障害のある子供が発声やこだわりのある行動をしてしまう場合に、保護者から子供の特性やコミュニケーションの方法等について聞き取った子で、落ち着かない様子のときは個室等に誘導する。
- 視覚障害のある者からトイレの個室を繁茂するよう求めがあった場合に、求めに 応じてトイレの個室を繁茂する。その際、同性の職員等がいる場合は、視覚障害のある 者本人の希望に応じて同性の職員等が繁茂する。

(意思疎通に係る合理的配慮の例)

- 筆談、読み上げ、手話、点字、拡大文字等のコミュニケーション手段を削いる。
- 会議資料等について、点字、拡大文字等で作成する際に、客室の凝な間でページ審号等 が異なり得ることに留意して使用する。
- 視覚障害のある委員に会議資料等を事前送付する際、読み上げソフトに対応できるよう電子データ(テキスト形式)で提供する。
- 意思旗道が不得意な障害者に対し、絵カード等を活用して意思を確認する。
- 駐車場などで通常、口頭で行う案内を、縦にメモをして渡す。
- 書類記入の依頼時に、記入方法等を奉入の首の前で示したり、分かりやすい記述で伝達 したりする。本人の依頼がある場合には、代読や代筆といった配慮を行う。
- 比喩表現等が苦手な障害者に対し、比喩や暗喩、三重否定表現などを削いずに具体的に説明する。
- 障害者から申し出があった際に、ゆっくり、丁寧に、繰り返し説明し、芮蓉が理解されたことを確認しながら茂対する。また、なじみのない外来語はさける、漢数学は 用いない、時刻は24 時間装記ではなく年前・午後で装記するなどの配慮を登録に置いた メモを、必要に応じて適時に渡す。

- 会議の進行に当たり、資料を見ながら説前を聞くことが困難な視覚艾は聴覚に障害のある委員や知的障害のある委員に対し、ゆっくり、丁寧な進行を心がけるなどの配慮を行う。
- 会議の進行に当たっては、職賞等が委員の障害の特性に合ったサポートを行う等、 可能な範囲での配慮を行う。

(ルール・慣行の柔軟な変更の例)

- 順番を待つことが苦手な障害者に対し、周囲の者の理解を得た注で、手続き順を 入れ替える。
- 立って別に並んで順番を待っている場合に、周囲の者の理解を得た注で、当該障害者 の順番が来るまで別室や席を用意する。
- スクリーン、手話通款者、版書等がよく見えるように、スクリーン等に近れ席を確保する。
- 車両乗降場所を施設出入り「中に近い場所へ変更する。
- 機構の敷地内の駐車場等において、障害者の報告が多数負込まれる場合、通常、 障害者専用とされていない区面を障害者専用の区面に変更する。
- 入館時にICカードゲートを通過することが困難な場合、別ルートからの入館を認める。
- 施犬との接触、多犬数の節にいることによる繁張等により、発作等がある場合、当該 障害者に説前の注、障害の特性や施設の状況に応じて別室を準備する。
- 罪公表文は条公表情報を扱う会議等において、情報管理に係る担保が得られることを 前提に、障害のある委員の理解を接助する者の同席を認める。

また、合理的配慮義務違反に該当すると考えられる例及び該当しないと考えられる例としては、炎のようなものがある。なお、記載されている内容はあくまでも例示であり、合理的配慮義務違反に該当するか否かについては、個別の事案ごとに、簡述の観点等を踏まえて判断することが必要であることに留意するものとする。

(合理的配慮義務違反に談当すると考えがあれる例)

- 試験を受ける際に筆記が困難なためデジタル機器の使用を求める首出があった場合に、 デジタル機器の持込みを認めた前例がないことを理由に、必要な調整を行うことなく 一律に対応を断る。
- 会場的の移動に際して支援を求める前出があった場合に、「荷かあったら困る」という 描えがある理由で具体的な支援の可能性を検討せず、支援を断る。

- 電話利用が困難な障害者から電話以外の手段により答権手続が行えるよう対応を 求められた場合に、内規上、当該手続は利用者本人による電話のみで手続可能とすること とされていることを理由として、メールや電話リレーサービスを介した電話等の代替 措置を検討せずに対応を断る。
- 首曲席での開催を予定しているセミナーにおいて、弱視の障害者からスクリーンや版 書等がよく見える席でのセミナー受講を希望する首出があった場合に、事前の産席確保 などの対応を検討せずに「特別扱いはできない」という理点で対応を断る。

(合理的配慮義務に反しないと考えられる例)

○ オンライン講座の配信のみを行うている受託事業者が、オンラインでの集資受講では 内容の理解が難じいことを理由に対面での個別指導を求められた場合に、当該対応はそ の事業の首節・内容とは異なるものであり、対面での個別指導を可能とする人的体制・ 設備も有していないため、当該対応を断る。(事務・事業の首節・内容・機能の本質的な 変量には及ばないことの観点)

また、合理的配慮に当たっては、障害者の性別、幹齢、状態等に配慮するものとし、特に障害のある安性に対しては、障害に加えて安性であることも踏まえた対応が求められることに留意するものとする。